

行政のまちづくりに向けての支援制度について

集落実態調査の実施

人口減少と高齢化が急速に進行する中、県では、過疎地域における集落活動の実態や住民意識を把握し、集落の維持・活性化に向けた効果的な対策を講じていくため、平成25年度に、市町、愛媛大学等と連携し、全県にわたる集落実態調査を実施しました。

同調査の結果から、高齢化率が60%を超え、世帯数が20世帯を下回る小規模集落では、活動力の低下が著しく進行することが見えてくるとともに、これらの地域が将来にわたり活動力を維持していくためには、単独の小規模集落では限界があり、近隣の複数集落が連携して一定規模の組織を作り、地域資源やマンパワーを相互活用しながら地域の存続を図っていく必要があるとの結論に至りました。

地域づくり協働体構築サポート事業

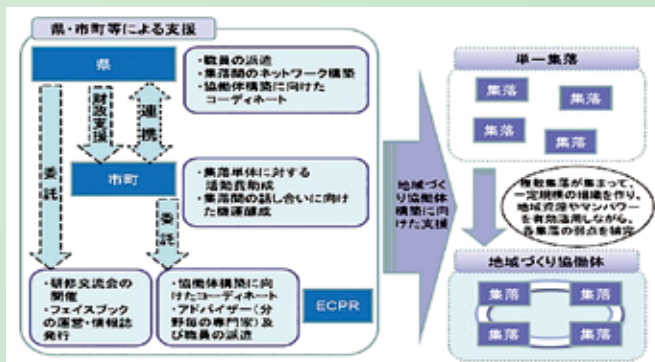
そこで、県では、新たな集落運営の仕組みを構築するため、小学校区程度の規模を

持つ複数集落群の名称を「地域づくり協働体」とネーミングするとともに、地域づくり協働体化を目指す地域に対し、県と市町が連携して、複数集落間の話し合いや情報交換等を支援する「地域づくり協働体構築サポート事業」を創設しました。

【事業概要】

- 事業主体…市町
- 補助率…2／3以内
- 補助限度額…1か所当たり700千円
- 事業内容
 - ・地域づくり協働体のモデル事例構築に向けた住民の話し合いをコーディネート
 - ・課題解決に向け、地域づくり専門の大学教員や先進地の実践者等をアドバイザーとして派遣

・各地域での話し合いは年10回程度を想定。なお、市町は、公益財団法人えひめ地域政策研究センターへ事業委託



事業イメージ

久万高原町・松野町の実践事例

初年度となる平成26年度は、久万高原町（二名地区）及び松野町（蔵尾地区・奥野川地区）をモデル地区に選定し、取組みを実施しました。



愛媛県企画振興部
地域政策課 専門員

佐川 功二

《久万高原町（二名地区）》

- ・二名地区…世帯数148、人口301人、11集落、高齢化率50・7%
- ・大学教授や県内で活動中の地域おこし協力隊を招き、計6回の住民集会を通じて、地域の魅力、課題、将来の方向性等について話し合いを実施
- ・一般社団法人移住・交流推進機構（JOIN）の移住フェア「東京都」に6名が参加し、移住相談受付、二名地区の産品PR、アンケート等を実施
- ・「移住受入体制作り」、「空き家発掘」、「仕事作り」の3つの課題に絞り、平成32年度までの取り組み項目をまとめた将来計画（案）を作成



JOIN 移住フェアでのPR

《松野町（蔵尾地区・奥野川地区）》

- ・蔵尾地区…世帯数179、人口395人、6集落、高齢化率47・6%
- ・奥野川地区…世帯数70、人口167人、4集落、高齢化率52・7%
- ・大学教授を招き、計7回の住民集会を通じて、地域の魅力、課題、将来の方向性等について話し合いを実施
- ・将来計画を策定する中で、蔵尾地区は「いもたき大会（イベント試行）」、奥野川地区は「こんにゃくも講習会」を実践し、地域資源の魅力を再認識
- ・地域の活動状況を住民に周知するため「蔵奥「結」新聞」を発行（地域おこし協力隊員が編集）
- ・「地域資源の活用」、「生活課題の解決」、「安全安心の確保」の3つのテーマに沿って課題を絞り込み、平成36年度までの取り組み項目をまとめた将来計画（案）を作成



地域の課題解決に向けた話し合い

今後の展望

以上、2つのモデル地区の事例を紹介しましたが、いずれの地区も地域の存続に向け新たなスタートラインに立ったところと言えるでしょう。今後は、作成した将来計画を一つずつ実行に移していくとともに、定期的な進捗状況の確認、検証等が重要になってくると思います。今回の事業を契機に醸成された地域住民の主体性を最優先し、次世代を担う人材育成を図りながら計画を実行していくことができれば、絵に描いた餅に終わらせることなく、息の長い取り組みにすることができると思います。

ちなみに、今年度は、大洲市（肱川地区）及び愛南町（緑地区）をモデル地区に選定し、同事業を実施することとしています。これらの地区での取り組みがモデル事例として定着し、県全体へ波及することにより、「愛顔あふれる愛媛県」の地域活性化に繋がっていくことを期待しています。

問い合わせ先

愛媛県企画振興部地域振興局
地域政策課地域づくり支援グループ

TEL…089-912-2261

FAX…089-912-2669

MAIL…chikiseisak@pref.ehime.jp

※県では、県内各地の集落活動等について情報発信・共有を行うため、フェイスブック「えひめ地域づくり協働体」の運営や情報誌「えひめ地域づくり協働体通信」の発行を行っています。（委託先…ECCPR）是非チェックしてみてください。（「えひめ地域づくり協働体」で検索!!）

※「地域づくり協働体構築サポート事業」のほか、過疎・集落対策として総務省及び国土交通省が実施する各種交付金事業もあります。（詳細は問い合わせ先まで）